



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 エヌエフ回路設計ブロック
コード番号 6864 URL <http://www.nfcorp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 高橋 常夫
(氏名) 大滝 正彦
配当支払開始予定日

TEL 045-545-8101
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	5,041	△22.6	292	△57.5	304	△53.3	162	△21.6
21年3月期	6,517	△7.1	686	△10.9	652	△9.9	207	△49.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	26.94	—	4.1	4.1	5.8
21年3月期	34.35	—	5.4	8.9	10.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	7,474	3,996	53.5	664.00
21年3月期	7,274	3,905	53.7	647.85

(参考) 自己資本 22年3月期 3,996百万円 21年3月期 3,905百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	493	△949	134	499
21年3月期	420	△797	184	821

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	78	37.8	2.0
22年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	78	48.3	2.0
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		30.1	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,400	9.7	120	82.6	110	53.2	60	65.3	9.97
通期	5,800	15.0	490	67.7	470	54.4	260	60.1	43.20

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 6,270,000株 21年3月期 6,270,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 251,553株 21年3月期 241,317株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	5,023	△22.7	276	△58.8	287	△57.0	154	△32.8
21年3月期	6,497	△7.3	670	△4.9	668	△7.3	229	△46.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	25.64	—
21年3月期	38.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	7,444	4,010	4,010	3,927	53.9	666.40	651.55	
21年3月期	7,240	3,927	3,927	3,927	54.3	651.55	651.55	

(参考) 自己資本 22年3月期 4,010百万円 21年3月期 3,927百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により本資料数値と異なる場合があります。

なお、本資料予想に関する事項は添付資料の4ページを参照ください。

II 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

1 経営成績に関する分析

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年の米国金融危機に端を発する急激な景気後退を背景に企業業績や雇用情勢が悪化し、その後の政策効果や在庫調整の一巡により鉱工業生産が一部で持ち直す一方、機械受注や建築着工は低調で、消費も低迷するなど、景気回復力は脆弱なまま推移してまいりました。第4四半期に至りようやく、経済対策による景気の押し上げ効果に加え、アジアを中心とした新興国向けの輸出が増勢となり、企業業績に回復の兆しが出るなど明るさが見え始めましたが、機械受注は下げ止まりの状況から脱却できておらず、雇用と設備の過剰感も依然として高水準で推移するなど、設備投資については警戒感が強い状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループにおいては受注・売上の確保を喫緊の最大課題として取り組み、事業全般の効果・効率をさらに高めるとともに、製品の拡販、原価低減の推進、新製品の開発等に注力しました。

販売面では、販売強化に向けて、代理店各社との連携強化、技術セミナー開催等に注力すると同時に仙台に「計測ラボラトリー」を設置するなど、お客様への新たなソリューション提供を開始しました。生産面では、環境変化へ俊敏に対応できる生産体制を構築し、コスト低減およびリードタイム短縮を図りました。開発面では、創立以来培ってきた独創技術を核として、計測・制御ソリューション商品の開発および環境エネルギー関連を中心とした新事業領域の開拓へ向けた開発に注力し、新製品の上市とソリューション提供を推進しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は5,041百万円（前年同期比22.6%減）、損益面では経常利益304百万円（前年同期比53.3%減）、当期純利益162百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

(2) 営業の部門別状況

当連結会計年度における、分野別事業の概況は次のとおりであります。

《電子計測器分野》

電子計測器分野では、急激な落ち込みからの回復が徐々に見られましたが、なお多くの市場において設備投資の大幅低迷が続きました。こうした状況の中、主力の信号発生器および周波数特性分析器に注力し売上高の確保に努めるとともに、テスト&メジャーメントソリューションの提供を前面に打ち出し需要喚起を図りましたが、産業機器関連、情報・家電関連をはじめとする多くの市場における需要は依然として厳しく不振でした。

以上の結果、電子計測器分野の売上高は1,028百万円（前年同期比26.6%減）となりました。

《電源機器分野》

電源機器分野では、大学・官公庁関連等において試験用交流電源等が堅調に推移しましたが、産業機器関連や電気・電子部品関連をはじめとする多くの市場において需要は依然として厳しく、各種試験用交流電源、電力増幅器、保護継電器試験装置をはじめとする主力製品が全般的に低迷しました。

以上の結果、電源機器分野の売上高は2,074百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

《カスタム応用機器分野》

カスタム応用機器分野では、設備投資意欲の減退が引き続き著しく、電力関連向け、自動車関連向けをはじめとする多くの市場における需要は依然として厳しく不振でした。

以上の結果、カスタム応用機器分野の売上高は806百万円（前年同期比38.2%減）となりました。

《電子部品分野》

電子部品分野は、当社が得意としているアナログ技術をベースにしたカスタム製品が主で、鉄道関連向けが概ね堅調に推移しましたが、その他市場は低迷しました。

以上の結果、電子部品分野の売上高は834百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

《その他分野》

この分野は、カスタム応用機器に組み込まれる商品の売上と修理・校正が主なものであり、その他分野の売上高は298百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

(3) 次期の見通し

世界的な景気は経済対策効果や在庫調整の一巡等により、緩やかな回復基調にあるといえますが、当社グループを取り巻く環境の回復も緩やかなものとならざるをえないと考えております。

このような状況のもと、環境変化にさらに俊敏に対応すべく事業全般の効果・効率を一層高め、製品の拡販、原価低減、開発力の強化等をさらに強力で推進してまいります。

特に、販売面で販売プロセスを一段と強化するなど、強み製品である周波数特性分析器、交流電源等を中心にお客様へのソリューション活動を強力で展開し、顧客満足度の向上を通じて、所期の業績を実現してまいります。

2 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、棚卸資産が減少したものの現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して199百万円増加し、7,474百万円となりました。

負債は社債の増加などにより108百万円増加し、3,478百万円となりました。

純資産は利益剰余金の増加などにより90百万円増加し、3,996百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下資金という）は前連結会計年度末に比べ321百万円減少し、499百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは493百万円の増加となりました。

これは、賞与引当金の減少75百万円、売上債権の増加42百万円などによりキャッシュ・フローが減少しましたが、税金等調整前当期純利益303百万円の計上、棚卸資産の減少232百万円などによりキャッシュ・フローが増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは949百万円の減少となりました。

これは、新たに定期預金の預入による支出1,250百万円、定期預金の払戻による収入500百万円、固定資産の取得による支出190百万円などにより、キャッシュ・フローが減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは134百万円の増加となりました。

これは、配当金の支払78百万円、社債の償還175百万円、借入金の返済59百万円などによりキャッシュ・フローが減少しましたが、社債の発行による収入489百万円によりキャッシュ・フローが増加したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	43.7	46.0	50.8	53.7	53.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.4	52.9	34.9	24.0	26.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.5	4.6	2.4	4.4	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.6	15.8	18.8	15.3	16.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(※1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(※2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(※3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(※4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

3 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関しては、かねてより将来の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ安定した配当を継続実施することを基本方針としてきました。

今後も、この基本は堅持してまいります。将来にわたり企業を持続的に発展させていくためには内部留保や株主の皆様への配当金を業績を踏まえて如何にバランスさせていくかが重要と考えております。

この観点から、配当金の決定にあたりましては、厳しい業績状況ではありますが、安定配当を基本に株主の皆様のご支援にお応えしてまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、この考えに基づき1株あたり13円とさせていただきます。

また、次期につきましても1株当たり13円とさせていただく予定です。

4 事業等のリスク

(1) 経済状況

当社グループが開発・製造する製品は研究開発用、製造ライン向けが主体ですので景気変動に伴う影響を受けます。こうしたリスクを軽減するために、競争力の高い新製品投入を可能とする製品開発力の強化を図るとともに、経費・原価低減等により収益体質の一層の強化を図っております。

(2) 価格競争

当社グループが属する業界でも価格競争が激化しており、継続的なコストダウンに取り組みないと価格競争力を失い、思わぬ売上減少に見舞われる危険があります。当社グループでは、生産子会社、国内協力工場のネットワーク化を図り、VEによるコスト体質改善などに向けた横断的な効果・効率・品位(KKH)改善プロジェクトを設けて、生産効率の向上とコスト体質の強化を図っております。

(3) 製品の欠陥

当社グループは、すでに品質マネジメントシステムとしてISO9001の認証を取得していますが、その他に社内基準(エヌエフ・スタンダード)を設けて各種の製品の開発・製造を行っております。しかし、これらシステムを運用しているからといって、全ての製品に欠陥が生じないという保証はなく、将来リコールや製造物責任の発生リスクがあります。

これらのリスクを低減させるため、技術評価室を設置し、設計段階からの評価機能を拡充・強化することによって、設計起因の欠陥を未然に防止することに努めております。

(4) 安全保障輸出管理規制

当社グループが開発・製造した製品の一部に対象となる製品がありますので、万一、手抜きを生じた場合には、法的制裁は勿論、社会的批判を招き、事業の根底を揺るがす事態を生じる可能性があります。輸出に際しては、安全保障輸出管理責任者のもとで、安全保障輸出管理規程に準拠して相手国、エンドユーザ等を厳重に調査のうえ規制への該当・非該当判定を行っており、疑義のあるものについては経済産業省と都度協議を行っています。

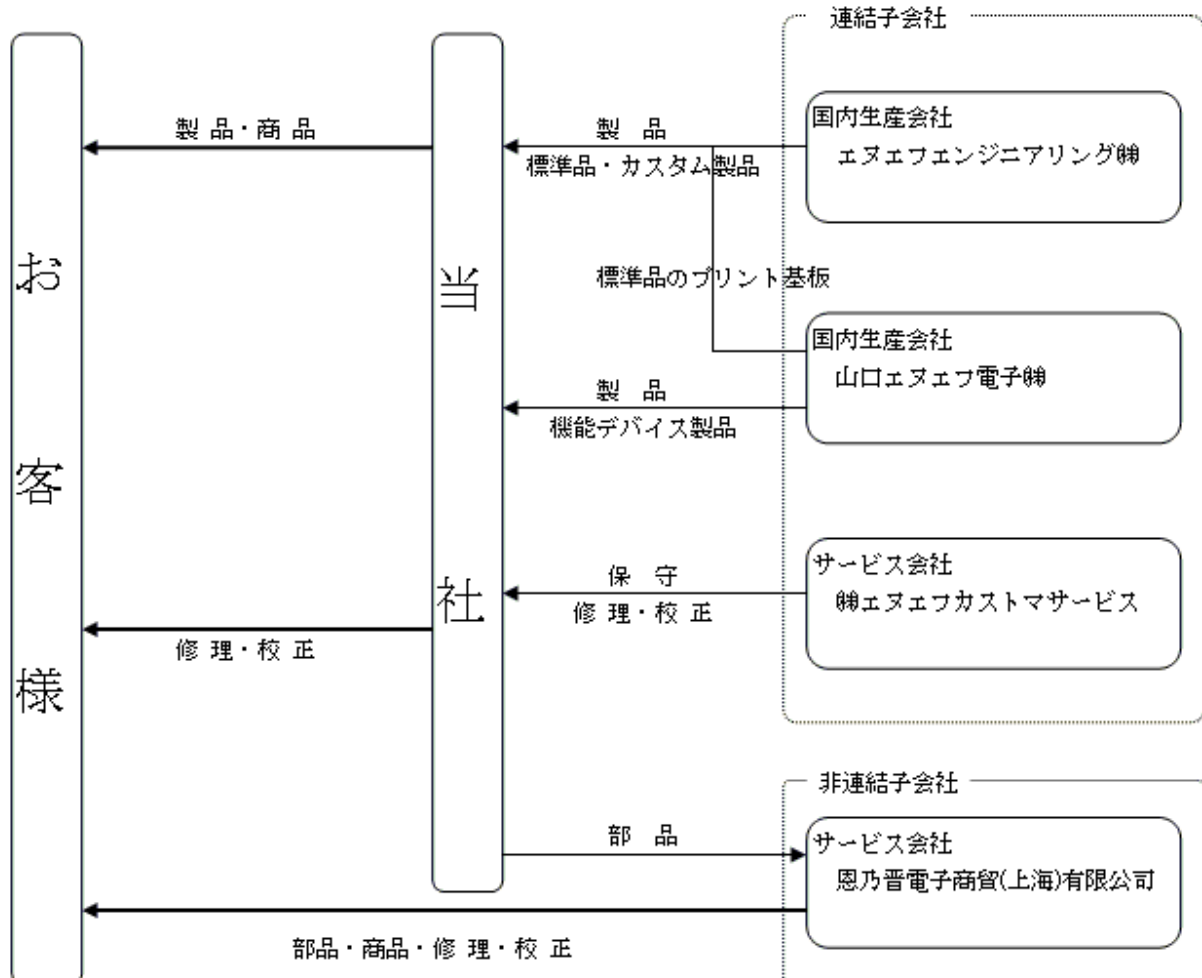
2. 企業集団の状況

当企業集団は株式会社エヌエフ回路設計ブロック(当社)及び子会社4社により構成されており、事業は、電子計測器、電源機器、カスタム応用機器、電子部品等の製造、販売を主にこれらに付帯する保守、サービス等を行っております。

なお、次の4部門については事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業の区分によって記載しております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品	主要な会社
電子計測器	ファンクションジェネレータ、LCRメータ、ロックインアンプ、周波数特性分析器(FRA)、フィルタ、信号前処理システム、AE計測装置	当社 エヌエフエンジニアリング㈱ (会社総数2社)
電源機器	各種シミュレーション電源、交流電源、直流電源、電力増幅器、バイポーラ電源、電子負荷装置、保護継電器試験器、標準電力発生器	当社 エヌエフエンジニアリング㈱ ㈱エヌエフカスタムサービス (会社総数3社)
カスタム応用機器	燃料電池評価システム、太陽電池評価システム、系統連系試験システム、コンデンサーリップル試験器	当社 エヌエフエンジニアリング㈱ (会社総数2社)
電子部品	各種機能モジュール(フィルタ、増幅器、位相検波器、ピエゾドライバ、電流/電圧変換器、カスタム機能モジュール)	当社 エヌエフエンジニアリング㈱ 山口エヌエフ電子㈱ (会社総数3社)
その他	保守サービス、ソフトウェア	当社 ㈱エヌエフカスタムサービス 恩乃晋電子商貿(上海)有限公司 (会社総数3社)

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来「ユニーク&オリジナル」をモットーに、お客様にご満足いただくことを行動指針の第一に掲げ、当社が得意とするアナログ技術をベースに、最先端のエレクトロニクス技術を駆使した製品を供給することによって、エレクトロニクス産業の発展と社会への貢献を目標にまいりました。

そして、長年に亘る事業を通じた実績に対して各方面からご信頼を寄せていただき、現在では大学・官公庁・家電・コンピュータ・自動車から宇宙産業にいたる、幅広い分野でビジネスをさせていただいております。

特に、最近では創業以来培ってきた独創技術を核として「計測・制御の独創技術で未来のテクノロジーを支えます。」とのメッセージを発信し、先端技術開発に貢献できる製品開発とトータルソリューション営業体制を確立し「市場から期待される企業」を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

経営環境が様々に変化する中であっても、安定的に売上高経常利益率8%以上を確保することを当面の経営指標上の目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ① 当社の製品群は設備投資動向の影響を受けますので、長年に亘って培ってきた独創技術を核として競争力の高い製品開発に一層注力し、「設備投資の影響を受けにくいビジネスモデル」の構築等を通じて、経営基盤を更に磐石にすることを目指しています。
- ② また、既存事業領域においては大きな伸びが期待できない中で、新たな事業領域開拓に向けた技術開発と市場開拓に注力し、着実な成長を図ってまいります。
- ③ 同時に、生産ネットワークの活用と生産子会社の生産改革等により、生産効率の向上、コスト体質の強化を一層図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループとしてはある程度の環境変化があっても安定的な業績を上げられる強い企業体質を目指した取り組みを行ってまいりましたが、環境変化にさらに俊敏に対応すべく事業全般の効果・効率を一層高め、製品の拡販、原価低減、開発力の強化等をさらに強力に推進してまいります。

国内売上につきましては、代理店との連携を一層強化する一方、販売プロセスを一段と強化するなど、強み製品である周波数特性分析器、交流電源等を中心にお客様へのソリューション活動を強力に展開し、営業基盤をさらに強固なものにしてまいります。海外につきましては、中国・韓国を中心として、顧客ニーズをより的確に捉えられるよう販売ネットワークを強化し、売上の増加を目指します。

生産面では、引き続き生産性向上、原価低減と納期短縮、在庫圧縮など収益体質の強化に取り組んでまいります。

開発面では、既存領域における開発力の強化を図る一方、環境エネルギー関連をはじめとする新規の事業領域開拓、次世代に向けた技術開発にも注力してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

別途開示しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載された事項と内容が重複しますので、記載を省略します。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,723,274	2,151,832
受取手形及び売掛金	1,811,311	1,853,837
商品及び製品	271,858	204,955
仕掛品	537,599	428,676
原材料	464,752	408,350
繰延税金資産	173,733	140,022
その他	51,337	62,827
貸倒引当金	△10,000	△10,000
流動資産合計	5,023,867	5,240,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ ² 1,529,265	※ ² 1,534,829
減価償却累計額	△991,855	△1,028,573
建物及び構築物(純額)	537,409	506,255
機械装置及び運搬具	394,026	390,701
減価償却累計額	△340,344	△333,565
機械装置及び運搬具(純額)	53,681	57,136
工具、器具及び備品	1,012,388	1,094,624
減価償却累計額	△895,344	△974,715
工具、器具及び備品(純額)	117,044	119,909
土地	※ ² 963,185	※ ² 963,185
リース資産	57,008	62,457
減価償却累計額	△21,087	△29,539
リース資産(純額)	35,921	32,917
その他	7,601	1,602
有形固定資産合計	1,714,844	1,681,006
無形固定資産		
ソフトウェア	54,614	171,222
ソフトウェア仮勘定	98,204	15,818
リース資産	36,096	22,333
無形固定資産合計	188,915	209,374
投資その他の資産		
投資有価証券	117,997	132,037
繰延税金資産	185,513	155,806
その他	※ ³ 185,278	※ ³ 197,252
貸倒引当金	△141,500	△141,500
投資その他の資産合計	347,287	343,594
固定資産合計	2,251,047	2,233,975
資産合計	7,274,915	7,474,477

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	500,412	523,409
短期借入金	※2 59,144	※2 48,000
1年内償還予定の社債	175,000	155,000
リース債務	33,865	31,472
未払法人税等	70,417	84,923
賞与引当金	240,466	165,102
役員賞与引当金	22,800	16,250
その他	※1 320,568	※1 256,714
流動負債合計	1,422,673	1,280,872
固定負債		
社債	1,135,000	1,480,000
長期借入金	※2 315,600	※2 267,600
リース債務	38,152	23,779
預り保証金	163,667	163,931
退職給付引当金	156,673	143,598
長期未払金	137,467	118,430
固定負債合計	1,946,560	2,197,339
負債合計	3,369,234	3,478,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	910,000	910,000
資本剰余金	1,182,517	1,182,517
利益剰余金	1,945,846	2,029,846
自己株式	△131,789	△135,090
株主資本合計	3,906,573	3,987,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△893	8,993
評価・換算差額等合計	△893	8,993
純資産合計	3,905,680	3,996,266
負債純資産合計	7,274,915	7,474,477

② 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	売上高	6,517,295	5,041,841	
売上原価	※2 3,927,200	※2 3,176,605		
売上総利益	2,590,094	1,865,236		
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,903,140	※1, ※2 1,573,057		
営業利益	686,953	292,178		
営業外収益				
受取利息	1,455	3,258		
受取配当金	5,517	3,690		
保険解約返戻金	4,847	9,293		
助成金収入	—	37,953		
その他	5,714	10,072		
営業外収益合計	17,534	64,268		
営業外費用				
支払利息	28,032	30,450		
売上割引	9,554	4,876		
社債発行費	5,954	10,097		
その他	8,823	6,525		
営業外費用合計	52,365	51,949		
経常利益	652,122	304,497		
特別利益				
固定資産売却益	※3 250	※3 —		
投資有価証券売却益	6	146		
特別利益合計	257	146		
特別損失				
固定資産売却損	※4 213	※4 705		
固定資産除却損	※5 3,463	※5 227		
投資有価証券売却損	1,009	—		
投資有価証券評価損	147,136	—		
貸倒引当金繰入額	141,500	—		
特別損失合計	293,323	932		
税金等調整前当期純利益	359,055	303,711		
法人税、住民税及び事業税	177,409	84,593		
法人税等調整額	△25,484	56,745		
法人税等合計	151,925	141,338		
当期純利益	207,129	162,373		

③ 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	910,000	910,000
当期末残高	910,000	910,000
資本剰余金		
前期末残高	1,182,517	1,182,517
当期末残高	1,182,517	1,182,517
利益剰余金		
前期末残高	1,817,121	1,945,846
当期変動額		
剰余金の配当	△78,405	△78,372
当期純利益	207,129	162,373
当期変動額合計	128,724	84,000
当期末残高	1,945,846	2,029,846
自己株式		
前期末残高	△130,694	△131,789
当期変動額		
自己株式の取得	△1,094	△3,300
当期変動額合計	△1,094	△3,300
当期末残高	△131,789	△135,090
株主資本合計		
前期末残高	3,778,944	3,906,573
当期変動額		
剰余金の配当	△78,405	△78,372
当期純利益	207,129	162,373
自己株式の取得	△1,094	△3,300
当期変動額合計	127,629	80,699
当期末残高	3,906,573	3,987,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△26,034	△893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,141	9,886
当期変動額合計	25,141	9,886
当期末残高	△893	8,993
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△26,034	△893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,141	9,886
当期変動額合計	25,141	9,886
当期末残高	△893	8,993

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,752,909	3,905,680
当期変動額		
剰余金の配当	△78,405	△78,372
当期純利益	207,129	162,373
自己株式の取得	△1,094	△3,300
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	25,141	9,886
当期変動額合計	152,770	90,586
当期末残高	3,905,680	3,996,266

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	359,055	303,711
減価償却費	294,123	218,036
貸倒引当金の増減額(△は減少)	150,500	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,649	△75,363
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,200	△6,550
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,364	△13,075
受取利息及び受取配当金	△6,972	△6,948
支払利息	28,032	30,450
社債発行費	5,954	10,097
固定資産売却損益(△は益)	△37	705
有形固定資産除却損	3,463	227
投資有価証券売却損益(△は益)	1,003	△146
投資有価証券評価損益(△は益)	147,136	—
長期未払金の増減額(△は減少)	△27,391	△19,037
売上債権の増減額(△は増加)	500,869	△42,671
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△141,500	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△97,129	232,227
仕入債務の増減額(△は減少)	△266,109	22,997
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,772	△22,286
その他	△148,701	△45,773
小計	766,310	586,599
利息及び配当金の受取額	6,972	6,948
利息の支払額	△27,504	△30,024
法人税等の支払額	△324,848	△69,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	420,929	493,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600,000	△1,250,000
定期預金の払戻による収入	50,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△82,097	△117,463
有形固定資産の売却による収入	410	60
無形固定資産の取得による支出	△116,800	△72,539
投資有価証券の取得による支出	△52,785	—
投資有価証券の売却による収入	1,365	2,666
その他の支出	△924	△13,043
その他の収入	3,173	933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△797,658	△949,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△140,000	—
リース債務の返済による支出	△53,691	△39,565
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△77,192	△59,144
社債の発行による収入	394,045	489,902
社債の償還による支出	△160,000	△175,000
自己株式の取得による支出	△1,094	△3,300
配当金の支払額	△77,983	△78,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,083	134,134
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△192,644	△321,442
現金及び現金同等物の期首残高	1,013,919	821,274
現金及び現金同等物の期末残高	821,274	499,832

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 エヌエフエンジニアリング(株) 山口エヌエフ電子(株) (株)エヌエフカスタムサービス</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 恩乃普電子商貿(上海)有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社恩乃普電子商貿(上海)有限公司は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 3社 同左</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない主要な非連結子会社の状況</p> <p>(1)名称 恩乃普電子商貿(上海)有限公司</p> <p>(2)持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない主要な非連結子会社の状況</p> <p>(1)名称 同左</p> <p>(2)持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品・製品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>仕掛品 個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品・製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>(会計方針の変更) _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～45年 工具器具及び備品 5年～20年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） (イ)市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間（3年）に基づく定額法によっております。 (ロ)自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>④長期前払費用 定額法</p>	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） (イ)市場販売目的のソフトウェア 同左 (ロ)自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>④長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当連結会計年度における負担額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>③役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当連結会計年度における負担額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 確定拠出年金制度を採用しておりますが、旧制度における従業員の既得権を補償するため、55歳以上で退職する場合は、一定金額を支給する特例制度を設けております。当該特例制度に関する支出に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。</p>	<p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>—————</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは工数比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>（会計方針の変更） 収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）に基づいて、当連結会計年度から当期製造着手した一部の特注品を対象として、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは工数比例法）を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物には、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、有形固定資産に35,921千円、無形固定資産に36,096千円、流動負債に33,865円、固定負債に38,152千円それぞれ計上されております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料」「仕掛品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料」「仕掛品」は、それぞれ260,762千円、426,171千円、490,146千円である。</p>	<hr/>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
※1 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※1 消費税等の会計処理 同左												
※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">117,785千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">437,411千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">555,196千円</td> </tr> </table> 担保権によって担保されている債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">56,744千円</td> </tr> </table>	建物	117,785千円	土地	437,411千円	合計	555,196千円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	56,744千円	※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">_____</td> <td></td> </tr> </table> 担保権によって担保されている債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">_____</td> <td></td> </tr> </table>	_____		_____	
建物	117,785千円												
土地	437,411千円												
合計	555,196千円												
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	56,744千円												

※3 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。 その他 (関係会社出資金) 16,154千円	※3 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。 その他 (関係会社出資金) 16,154千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 750,118千円 賞与引当金繰入額 91,425千円 役員賞与引当金繰入額 22,800千円 退職給付費用 11,371千円 福利厚生費 139,945千円 賃借料 47,788千円 減価償却費 59,126千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 631,918千円 賞与引当金繰入額 58,558千円 役員賞与引当金繰入額 16,250千円 退職給付費用 9,277千円 福利厚生費 121,214千円 賃借料 40,607千円 減価償却費 65,519千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 402,364千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 369,502千円
※3 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 250千円	※3 固定資産売却益の内訳 _____
※4 固定資産売却損の内訳 工具、器具及び備品 213千円	※4 固定資産売却損の内訳 機械装置 705千円
※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 60千円 機械装置 668千円 工具、器具及び備品 2,675千円 ソフトウェア 60千円	※5 固定資産除却損の内訳 機械装置 21千円 工具、器具及び備品 205千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	6,270,000	—	—	6,270,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	238,801	2,516	—	241,317

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,516株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	78,405	13	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,372	13	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	6,270,000	—	—	6,270,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	241,317	10,236	—	251,553

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,236株
自己株式の買取りによる増加	9,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	78,372	13	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,239	13	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,723,274千円	現金及び預金勘定 2,151,832千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△902,000千円</u>	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1,652,000千円</u>
現金及び現金同等物 <u>821,274千円</u>	現金及び現金同等物 <u>499,832千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、全事業における生産設備 (機械及び装置) ・治具 (工具、器具及び備品) であります。 ・無形固定資産 主として、全事業における生産管理用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,791千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,927千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,718千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	1,791千円	1年超	1,927千円	合計	3,718千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、全事業における生産設備 (機械及び装置) ・治具 (工具、器具及び備品) であります。 ・無形固定資産 主として、全事業における生産管理用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,205千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">721千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,927千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	1,205千円	1年超	721千円	合計	1,927千円
未経過リース料																	
1年内	1,791千円																
1年超	1,927千円																
合計	3,718千円																
未経過リース料																	
1年内	1,205千円																
1年超	721千円																
合計	1,927千円																

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは確定拠出年金制度を採用しております。 なお、制度移行時点の従業員の既得権を補償するため、55歳以上で退職する場合は一定金額を支給する特例制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 (注1) △156,673千円 未積立退職給付債務 △156,673千円 連結貸借対照表計上額純額 △156,673千円 退職給付引当金 △156,673千円 (注1) 退職給付債務の金額は、従業員の既得権補償に関する見込み額であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 (注1) 11,371千円 (注1) 上記の他に当連結会計年度の確定拠出年金制度への拠出費用は96,181千円であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社グループは確定拠出年金制度を採用しており、退職給付債務は55歳以上で退職する場合に一定額を支給する特例制度のみである為、基礎率等の算定は行っておりません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 (注1) △143,598千円 未積立退職給付債務 △143,598千円 連結貸借対照表計上額純額 △143,598千円 退職給付引当金 △143,598千円 (注1) 退職給付債務の金額は、従業員の既得権補償に関する見込み額であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 (注1) 9,277千円 (注1) 上記の他に当連結会計年度の確定拠出年金制度への拠出費用は91,486千円であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">96,897千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">59,984千円</td></tr> <tr><td>未払退職金</td><td style="text-align: right;">28,705千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">24,938千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">61,054千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">603千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">87,158千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">359,342千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△96千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">359,246千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">359,246千円</td></tr> </table>	賞与引当金	96,897千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	59,984千円	未払退職金	28,705千円	役員退職慰労引当金	24,938千円	貸倒引当金	61,054千円	その他有価証券評価差額金	603千円	その他	87,158千円	<hr/>		繰延税金資産小計	359,342千円	評価性引当額	△96千円	<hr/>		繰延税金資産合計	359,246千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	359,246千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">66,803千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">54,568千円</td></tr> <tr><td>未払退職金</td><td style="text-align: right;">31,428千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">16,420千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">61,054千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71,808千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">302,084千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△186千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">301,898千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△6,070千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△6,070千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">295,828千円</td></tr> </table>	賞与引当金	66,803千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	54,568千円	未払退職金	31,428千円	役員退職慰労引当金	16,420千円	貸倒引当金	61,054千円	その他	71,808千円	<hr/>		繰延税金資産小計	302,084千円	評価性引当額	△186千円	<hr/>		繰延税金資産合計	301,898千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△6,070千円	<hr/>		繰延税金負債合計	△6,070千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	295,828千円
賞与引当金	96,897千円																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	59,984千円																																																														
未払退職金	28,705千円																																																														
役員退職慰労引当金	24,938千円																																																														
貸倒引当金	61,054千円																																																														
その他有価証券評価差額金	603千円																																																														
その他	87,158千円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産小計	359,342千円																																																														
評価性引当額	△96千円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産合計	359,246千円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産の純額	359,246千円																																																														
賞与引当金	66,803千円																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	54,568千円																																																														
未払退職金	31,428千円																																																														
役員退職慰労引当金	16,420千円																																																														
貸倒引当金	61,054千円																																																														
その他	71,808千円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産小計	302,084千円																																																														
評価性引当額	△186千円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産合計	301,898千円																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	△6,070千円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金負債合計	△6,070千円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産の純額	295,828千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異が原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異が原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	住民税均等割	2.7%	その他	0.0%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%																																																
法定実効税率	40.3%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%																																																														
住民税均等割	2.7%																																																														
その他	0.0%																																																														
<hr/>																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%																																																														

(セグメント情報)

1 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは電子計測器、電源機器、カスタム応用機器、電子部品等の製造、販売及びこれらに付帯する保守、サービス等を行っており単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な存外支店がないため、該当事項はありません。

3 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	492,952	34,418	527,371
II 連結売上高(千円)	—	—	5,041,841
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.8	0.7	10.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、韓国、台湾

(2) その他の地域……米国、フランス、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	647円85銭	1株当たり純資産額	664円00銭
1株当たり当期純利益	34円35銭	1株当たり当期純利益	26円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,905,680	3,996,266
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,905,680	3,996,266
期末の普通株式の数(千株)	6,028	6,018

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	207,129	162,373
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	207,129	162,373
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,029	6,027

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,649,150	2,071,757
受取手形	577,870	495,869
売掛金	1,227,965	1,354,305
商品及び製品	275,632	206,600
仕掛品	516,827	416,628
原材料	464,900	408,454
前払費用	26,966	27,035
繰延税金資産	146,520	108,837
短期貸付金	30,000	30,000
未収入金	20,485	27,303
その他	6,675	7,072
貸倒引当金	△10,000	△10,000
流動資産合計	4,932,993	5,143,866
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,271,050	1,276,614
減価償却累計額	△784,346	△815,271
建物(純額)	486,703	461,343
構築物	40,393	40,393
減価償却累計額	△25,119	△27,581
構築物(純額)	15,274	12,812
機械及び装置	124,864	150,528
減価償却累計額	△80,495	△99,206
機械及び装置(純額)	44,369	51,322
工具、器具及び備品	903,912	986,612
減価償却累計額	△797,530	△874,176
工具、器具及び備品(純額)	106,381	112,435
土地	862,334	862,334
リース資産	57,008	62,457
減価償却累計額	△21,087	△29,539
リース資産(純額)	35,921	32,917
建設仮勘定	7,601	1,602
有形固定資産合計	1,558,586	1,534,767
無形固定資産		
ソフトウェア	54,317	170,512
ソフトウェア仮勘定	98,204	15,818
リース資産	36,096	22,333
無形固定資産合計	188,618	208,664

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	117,997	132,037
関係会社株式	233,200	233,200
関係会社出資金	16,154	16,154
長期前払費用	1,091	1,010
繰延税金資産	168,677	139,332
差入保証金	19,111	31,710
破産更生債権等	141,500	141,500
その他	3,570	3,570
貸倒引当金	△141,500	△141,500
投資その他の資産合計	559,803	557,015
固定資産合計	2,307,007	2,300,447
資産合計	7,240,001	7,444,314
負債の部		
流動負債		
支払手形	394,126	327,738
買掛金	167,048	251,377
1年内返済予定の長期借入金	59,144	48,000
1年内償還予定の社債	175,000	155,000
リース債務	33,865	31,472
未払費用	211,043	185,057
未払法人税等	65,700	74,341
未払消費税等	66,003	44,695
前受金	469	322
預り金	16,321	20,220
賞与引当金	191,543	132,784
役員賞与引当金	22,800	13,500
設備関係支払手形	7,675	525
その他	8,679	—
流動負債合計	1,419,419	1,285,035
固定負債		
社債	1,135,000	1,480,000
長期借入金	315,600	267,600
リース債務	38,152	23,779
預り保証金	163,667	163,931
退職給付引当金	127,412	113,433
長期未払金	112,770	99,826
固定負債合計	1,892,601	2,148,570
負債合計	3,312,021	3,433,605

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	910,000	910,000
資本剰余金		
資本準備金	1,126,800	1,126,800
その他資本剰余金	55,717	55,717
資本剰余金合計	1,182,517	1,182,517
利益剰余金		
利益準備金	98,862	98,862
その他利益剰余金		
別途積立金	1,236,000	1,336,000
繰越利益剰余金	633,283	609,426
利益剰余金合計	1,968,146	2,044,288
自己株式	△131,789	△135,090
株主資本合計	3,928,873	4,001,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△893	8,993
評価・換算差額等合計	△893	8,993
純資産合計	3,927,980	4,010,708
負債純資産合計	7,240,001	7,444,314

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,420,237	4,958,395
商品売上高	77,491	64,958
売上高合計	6,497,728	5,023,353
売上原価		
製品期首たな卸高	264,348	273,998
商品期首たな卸高	848	1,633
当期製品製造原価	3,937,401	3,136,055
当期商品仕入高	48,175	38,818
合計	4,250,773	3,450,506
他勘定振替高	14,830	25,437
製品期末たな卸高	273,998	206,478
商品期末たな卸高	1,633	122
売上原価合計	3,960,311	3,218,468
売上総利益	2,537,417	1,804,884
販売費及び一般管理費		
販売手数料	71,363	29,741
広告宣伝費	47,713	41,560
役員報酬	93,583	89,820
給与手当	739,225	618,584
賞与引当金繰入額	89,753	58,597
退職給付費用	7,641	9,011
役員賞与引当金繰入額	22,800	13,500
福利厚生費	138,285	117,530
賃借料	46,792	39,860
事業所税	21,470	18,328
減価償却費	51,865	58,654
研究開発費	93,035	72,544
梱包配送費	46,530	40,017
その他	397,107	321,068
販売費及び一般管理費合計	1,867,168	1,528,820
営業利益	670,249	276,064
営業外収益		
受取利息	1,800	3,802
受取配当金	32,517	5,690
賃貸収入	23,038	23,602
保険解約返戻金	—	9,293
助成金収入	—	28,636
その他	15,806	16,558
営業外収益合計	73,163	87,584

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	14,165	14,255
社債利息	13,916	16,197
売上割引	9,554	4,876
社債発行費	5,954	10,097
貸貸原価	22,444	24,137
その他	8,823	6,422
営業外費用合計	74,859	75,986
経常利益	668,553	287,662
特別利益		
固定資産売却益	250	—
投資有価証券売却益	6	146
特別利益合計	257	146
特別損失		
固定資産売却損	213	—
固定資産除却損	1,759	205
投資有価証券売却損	1,009	—
投資有価証券評価損	147,136	—
貸倒引当金繰入額	141,500	—
特別損失合計	291,620	205
税引前当期純利益	377,190	287,603
法人税、住民税及び事業税	175,075	72,733
法人税等調整額	△27,682	60,355
法人税等合計	147,393	133,088
当期純利益	229,796	154,515

③ 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	910,000	910,000
当期末残高	910,000	910,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,126,800	1,126,800
当期末残高	1,126,800	1,126,800
その他資本剰余金		
前期末残高	55,717	55,717
当期末残高	55,717	55,717
資本剰余金合計		
前期末残高	1,182,517	1,182,517
当期末残高	1,182,517	1,182,517
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	98,862	98,862
当期末残高	98,862	98,862
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	936,000	1,236,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	100,000
当期変動額合計	300,000	100,000
当期末残高	1,236,000	1,336,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	781,892	633,283
当期変動額		
剰余金の配当	△78,405	△78,372
当期純利益	229,796	154,515
別途積立金の積立	△300,000	△100,000
当期変動額合計	△148,608	△23,857
当期末残高	633,283	609,426
利益剰余金合計		
前期末残高	1,816,754	1,968,146
当期変動額		
剰余金の配当	△78,405	△78,372
当期純利益	229,796	154,515
当期変動額合計	151,391	76,142
当期末残高	1,968,146	2,044,288

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△130,694	△131,789
当期変動額		
自己株式の取得	△1,094	△3,300
当期変動額合計	△1,094	△3,300
当期末残高	△131,789	△135,090
株主資本合計		
前期末残高	3,778,577	3,928,873
当期変動額		
剰余金の配当	△78,405	△78,372
当期純利益	229,796	154,515
自己株式の取得	△1,094	△3,300
当期変動額合計	150,296	72,841
当期末残高	3,928,873	4,001,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△26,034	△893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,141	9,886
当期変動額合計	25,141	9,886
当期末残高	△893	8,993
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△26,034	△893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,141	9,886
当期変動額合計	25,141	9,886
当期末残高	△893	8,993
純資産合計		
前期末残高	3,752,542	3,927,980
当期変動額		
剰余金の配当	△78,405	△78,372
当期純利益	229,796	154,515
自己株式の取得	△1,094	△3,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,141	9,886
当期変動額合計	175,437	82,728
当期末残高	3,927,980	4,010,708

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。